

## 第2回 日本成長戦略会議 労働市場改革分科会における意見について

リクルートワークス研究所  
坂本貴志

(社会インフラ関連職の生産性向上などについて)

- ・医療、介護・福祉、建設、運輸など社会インフラ関連の業職種については、他産業と比べて生産性の低さが課題となっており、その抜本的引上げは不可欠。
- ・これらの事業者については、経営資源に限りがある地方中小企業などが中心であることを踏まえると、事業者の生産性上昇につながると認められる人材や設備への投資については、政府としてもこれを複数年度にわたり継続的に支援していくことが求められる。
- ・他方、多くの地域において今後労働力が急速かつ持続的に減少していく将来を展望すると、各種社会インフラについて、生産性向上や処遇改善策だけで現在のサービス提供体制をそのまま維持させることは困難であるという現実も直視すべきである。今後はどこに重点的に配置をするか、あるいはどこは段階的に縮小させていくかなどを、各地域で中長期的な視点に立って検討が行われることが重要である。
- ・こうした問題意識に立ったうえで、広域の自治体などが主体となって、各地域における社会インフラ関連サービスの提供体制のあるべき姿に関して、今後の中長期的な人口動態なども踏まえたうえで総合的に計画を行い、そこに誘導していくといった取組みが行われることが求められ、国としてもこうした取組みを支援することが必要ではないか。

(中小企業の人材確保などについて)

- ・今後、現在存在しているすべての企業にこれまで通り十分な人材を行き届かせることは不可能であるという認識に立ち、まずは個々の企業において少ない人手で効率的に経営を行う体制への移行とそれに伴う従業員の処遇改善を徹底させる必要がある。
- ・さらに、新たな経営戦略に基づく人材戦略の推進に成功している企業については、当該企業に十分な人材を行き届かせることで規模拡大を支援し、地域や社会全体の生産性向上を実現させていくことが重要である。ハローワークにおける企業の人材確保や労働移動に対する支援についてもこうした観点から行われるべきであり、これまで行われている取組みを強化していくと同時に、これからは関係機関と連携したうえで、優れた経営を行い、良好な処遇を実現している企業を評価し、当該企業

に支援を集中させていくといったことが求められるのではないか。

- ・新たな経営戦略に基づく人材戦略を進めることが難しい企業については、経営者が過剰なリスクや責任を負うことにならないよう、円滑に市場から退出する仕組みを設計するなど、これらとは異なる支援を行う必要がある。
- ・労働市場における効率的なマッチングを実現するという点に関しては、AI など先進的なテクノロジーの活用が期待される。今後、適切な競争環境のもと、民間人材サービスの進化に伴って労働市場の効率化が進むことが望ましく、国としてもそのための競争環境の整備を行うことが必要。